

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却

20年度税制改正 改正耐用年数 Q&A3025

国税庁 耐用年数の見直しに関する Q&A を
公表.....3027

耐用年数等の見直し(平成20年度税制改正)
に関する Q&A3027

別表第二 機械及び装置の耐用年数表(新旧
資産区分の対照表).....3027

20年度税制改正 耐用年数 Q&A3028

耐用年数の短縮や増加償却の計算上は、旧区
分により判断.....3029

耐用年数表見直し後の償却費計算.....3029

中古資産の見積耐用年数と改正耐用年数表.....3030

別表第二 機械及び装置の耐用年数表におけ
る新旧資産区分の対応関係表.....3030

5年均等償却資産への資本的支出と耐用年数
表改正.....3034

建物の時価と法基通9-1-19.....3034

<税務相談> 法人税《帳簿価額が取得価額の
5%相当額になった資産の5年均等償却費
の原価性等》.....3035

最高裁 PHS 事業の施設利用費を巡り納税
者を支持.....3036

事業を相続した場合は減価償却方法の届出に
も注意.....3037

新しい減価償却制度と耐用年数の実務(上).....3038

<税務相談> 法人税《堅牢な建物等の償却限
度額の特例の存在意義と資産除去債務との
関係》.....3039

資産除去債務会計基準と税制改正の行方.....3039

新しい減価償却制度と耐用年数の実務(下).....3039

20年度税制改正 改正耐用年数 Q&A3039

原発解体費等と資産除去債務会計基準.....3043

▶ 特別償却

特別償却等の指定告示.....3024

審査事例 臨床用検査機器は機械及び装置に
は該当しないとした事例.....3025

情報基盤強化税制 新たに情報システムの連
携ソフトウェアが追加.....3026

「産業競争力のための情報基盤強化税制」の
Frequently Asked Question(よくある質
問).....3031

経産省 情報基盤強化税制の FAQ 及びパン
フレットを公表.....3031

情報基盤強化税制 経過措置による取得価額
や適用要件の算定に注意.....3033

国税庁 特別償却関係の付表様式20年度版を
作成.....3035

<税務相談> 法人税《特別償却から特別償却
準備金への変更の可否と取崩期間の判定
等》.....3042

国税庁 役員給与の減額改定に係る質疑応答
事例を公表.....3047

国税庁 平成20年度の法人税基本通達改正に
係る趣旨説明を公表.....3047

役員給与に関する Q&A3047

JV 出資中小企業に対する工事進行基準の適
用.....3047

定期同額給与の減額改定.....3047

▶ リース

実務家のための新リース税制 Q&A3030

実務家のための新リース税制 Q&A3034

リース期間と事業供用期間の差異発生時の扱
いを国税庁へ再確認.....3038

実務家のための新リース税制 Q&A3042

実務家のための新リース税制 Q&A3044

実務家のための新リース税制 Q&A3045

実務家のための新リース税制 Q&A3046

▶ 特殊支配同族会社

特殊支配同族会社 基準所得金額の計算ミス
による更正の請求は可能.....3026

基準所得金額ケーススタディ'08 適用3
年目の注意点(1) 基準所得金額にかかる調
整繰越欠損金額の控除期間が延長3031

基準所得金額ケーススタディ'08 適用3 年目の注意点(2) 基準期間直前事業年度の 調整繰越欠損金額の計算も変更3034	工事進行基準の適用でソフトウェア業にイン パクト 《受注制作ソフトに工事原価総額 で「より高度な管理」を要求》3036
基準所得金額ケーススタディ'08 適用3 年目の記載方法3036	工事進行基準の適用でソフトウェア業にイン パクト (終)《その他の課題》3037
本誌読者限定 基準所得金額計算ツール平成 20年度版3037	工事収益等計上方法の適用単位3040
『基準所得金額計算ツール08』の使い方3038	▶ 組織再編等
基準所得金額ケーススタディ'08 修正の 影響(1) 基準期間の所得増加3041	企業組織再編税制 非適格再編であっても実 態から適格再編と判断される可能性も3040
▶ 寄附金	分割型分割を行った際に生じるみなし事業年 度に注意3041
特定公益増進法人と寄附金3025	適格合併を行った際における被合併法人の繰 越欠損金の取扱い3043
関連会社への資産の無償供与3028	繰越欠損金の制限規定は合併法人にも及ぶ点 に注意3044
9月決算法人のための指定寄附金一覧3039	
▶ 棚卸資産	▶ 通達等
棚卸資産の評価 会計上と税務上で概ね同一 の正味売却価額3027	国税庁 平成20年度改正対応で法人税基本通 達の一部改正3026
低価法と売上原価・製造原価の関係3032	法人税基本通達等の一部改正について(法令 解釈通達)3026
低価法評価損と評価損3038	法人税基本通達の一部改正 会計基準対応項 目に留意3028
後入先出法と単純平均法3040	
▶ 役員給与等	▶ 課税事績等
期中に外向役員が出向先で役員となった場合 の役員給与3027	国税庁 調査対象期間を変更,平成18年度分 の法人企業の実態3025
業績悪化等による利益運動給与の減額に注意...3031	平成19事務年度における連結法人の課税事績...3041
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 102 役員の分掌変更 等の場合の退職給与》3031	国税庁 19事務年度の調査課所管法人の調査 事績を公表3041
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 104 事前確定届出給 与の届出を失念した事例》3043	国税庁 平成19事務年度法人税の課税事績を 公表3041
どうなる役員給与の減額改定3046	東京局 平成19事務年度の法人税及び源泉所 得税の課税事績を公表3043
▶ 工事進行基準	関信局 19事務年度の法人税・源泉所得税の 課税・調査事績3045
<税務相談> 法人税《工事の請負損益に工事 進行基準を適用する場合の留意事項》3024	▶ その他
工事完成基準の会計上・税法上の適用要件3033	法人税関係の改正について3024
工事進行基準の適用でソフトウェア業にイン パクト 《工事契約会計基準と複合的な取 引・分割検収の取扱い》3035	租税特別措置法(法人税関係)の改正につい て[上]3025
	収益事業と労働者派遣業の範囲3026

租税特別措置法(法人税関係)の改正について [中]	3026
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 101 ハイブリッド車で特別控除》	3026
租税特別措置法(法人税関係)の改正について [下]	3027
<税務相談> 法人税《剰余金の配当をめぐる企業会計と法人税の調整》	3031
少人数で実務対応に追われる中小企業《前編》	3031
少人数で実務対応に追われる中小企業《後編》	3033
中小企業と特例制度等	3034
人材投資促進税制 教育訓練費割合の算定方法等を確認	3034
米金融不安と貸倒引当金	3035
最高裁 宗教法人の行うペット葬儀・供養等の事業を収益事業と判断	3036
有価証券の評価損	3038
四半期財務諸表会計基準の適用会社の原価差額の調整	3043
欠損金の繰戻し還付	3043
お歳暮と交際費等	3043
日本版 ESOP 従業員持株の新制度 経産省が税務上の考え方を公表	3044
<税務相談> 法人税《商品券の収益計上時期と商品券回収損引当金等の設定の可否》	3044
サブプライム関連商品に係る評価損の計上	3044
有価証券の時価評価	3045
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 105 試験研究費に注意》	3046

所得 税

▶ 源泉所得税

国税庁が質疑応答事例を更新 源泉所得税関連は新規に11問	3032
審査事例 給与等の受給者の確定申告により源泉徴収義務は消滅しないとした事例	3032
未払給与と源泉徴収の時期	3039

▶ 所得控除

医療費控除の対象となるメタボ健診	3024
審査事例 扶養控除の可否判定の合計所得金額の計算では上場株式等譲渡損失の繰越控除は適用されず	3026
長寿医療制度と社会保険料控除	3028
豪雨で被災した資産と雑損控除	3032
審査事例 寡婦控除における「夫」とは民法が定める婚姻関係にある男子を意味するものとした事例	3037
地震保険料と旧長期損害保険料	3041
住宅ローン控除の控除期間と控除限度額	3045
年末調整と所得税の住宅ローン控除	3045
詐欺と雑損控除	3046
配偶者控除と扶養控除の所得要件	3046

▶ 確定申告・年末調整

国税庁 平成20年の年末調整関係用紙を掲載	3036
海外外向から帰国した者の年末調整	3040
年末調整と長寿医療制度	3041
平成20年分 年末調整のポイント	3043
裁判員等に支給される旅費、日当及び宿泊料に対する所得税法上の取扱いについて	3044
年末調整の再調整	3046

▶ 通達等

国税庁 所得税関係の基本通達・措置法通達を改正	3027
東京局 就職チャレンジ支援事業の受講奨励金は雑所得	3044
国税庁 裁判員制度の日当は雑所得、産科医療補償に基づく支払は非課税	3044
産科医療補償制度に基づき支払われる補償金の所得税法上の取扱いについて	3044

▶ 課税事績等

平成19年度の税務相談 所得税の項目が上位	3024
国税庁 平成19事務年度の所得税及び消費税の調査等の状況を公表	3038
国税庁 平成19事務年度の源泉所得税の課税事績	3042
平成19事務年度の公益法人等の課税事績を公表	3042

関信局 平成19事務年度における所得税及び
消費税調査等の状況を公表.....3043

▶ その他

東京地裁 死亡脱退による事業協同組合から
の払戻金にみなし配当課税.....3027
所得税関係の改正について [1]3028
所得税関係の改正について [2]3029
国税庁が19年度に告発した資本市場等介在事
案《M&A や新株発行の仲介者が所得税を
脱税》3030
所得税関係の改正について [3]3030
メダル獲得による報奨金の課税関係3031
所得税関係の改正について [4]3031
所得税関係の改正について [5] (最終回) ...3032
平成21年1月以降の健康保険と株式の申告不
要制度3032
名ばかり管理職と残業代の後払い3033
大阪高裁 打ち切り支給の明記がない一時金の
退職所得該当性を認める3035
年金満額受給のために顧問契約とするケース
が多発3037
個人端株主と端株の一括処分3039
確定拠出年金に個人拠出導入し適年移行環境
を整備3043
長寿医療制度の口座振替は来年4月から無条
件に3043
福岡高裁 損益通算廃止の適用で国側勝訴3046

資産税

▶ 相続税の見直し・事業承継

日税連 主税局と相続税の課税方式の見直し
にかかり意見交換3024
遺産取得課税方式と小規模宅地特例3025
日税連 相続税課税方式見直しに伴う法制
的・実務的な論点項目を公表3029
相続税課税方式への見直しへ向け日税連・主
税局が2回目の意見交換3029
日税連 相続税の税額計算の見直しで主税局
と3回目の意見交換3033
相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制
的・実務的論点3033

「相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制
的・実務的論点(平成20年7月)」に関す
る主税局との意見交換会における主な意見...3033
経営承継円滑化法に基づく経産大臣の確認・
認定が税制の要件3039
遺産取得課税への変更は見送り決定3045
あらためて注目される事業承継税制とは3045
事業承継税制で株式贈与にも納税猶予3046

▶ 財産評価

国税庁 平成20年分路線価 全国の標準宅地
は3年連続で上昇3024
東京局・関信局 平成20年分の路線価を公表...3024
財産評価基準書の借家権割合3026
国税不服審判所 広大地評価通達の適用に係
る事例2件を公表3027
公共公益的施設用地の範囲3027
純資産価額方式による評価方法の取扱いで確
認3039
東京審判所・埋蔵文化財包蔵地の評価減で納
税者主張認む3042

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(20年3・4月分)3025
類似業種基準価額計算上の業種目及び類似業
種の株価等の計算方法等について(情報)...3025
国税庁 類似業種基準価額計算上の株価等で
資産評価企画官情報3025
「平成20年分の基準年利率について」の一部
改正について(20年4~6月分)3027
類似業種平均株価表(20年5・6月分)3033
「平成20年分の基準年利率について」の一部
改正について(20年7~9月分)3041
類似業種平均株価表(20年7・8月分)3041

▶ 通達等

相続税法基本通達の一部改正について(法令
解釈通達)(抜粋)3033
国税庁 相基通、贈与税関係個別通達、措置
法40条通達等を一部改正3033
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の
取扱いについて」の一部改正について(法
令解釈通達)(抜粋)3033

「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(抜粋).....	3033
「贈与税の非課税財産(公益を目的とする事業の用に供する財産に関する部分)及び公益法人に対して財産の贈与等があった場合の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)(抜粋).....	3033
国税庁 社会医療法人関係規定を基に相続税不当減少とならない要件を追加.....	3033
国税庁 公益法人関係通達の一部改正で資産課税課情報.....	3037
平成20年分相続税・贈与税申告のチェックポイント.....	3040
▶ その他	
物納財産の選定, 条件整備の事前対策がより重要に.....	3025
< 税務相談 > 資産税《相続税法7条に規定する「著しく低い価額」による譲受け》.....	3025
< 税務相談 > 資産税《1画地の宅地のなかに特定居住用宅地等とその他の宅地がある場合の小規模宅地等の価額の評価》.....	3029
株券電子化によるタンス株失効と相続税.....	3030
< 税務相談 > 資産税《長男名義のマンションの取得と相続税》.....	3034
株券電子化に係る不明株主と相続税.....	3036
土地譲渡益に対する重課の停止措置は今年末が期限.....	3037
< 税務相談 > 資産税《相続人による被相続人の保証債務の履行》.....	3038
< 税務相談 > 資産税《保証債務の履行のための資産の譲渡に係る譲渡所得の課税の特例》.....	3041
公益法人等に対する寄附に係る譲渡所得等の非課税特例では「定款等の定め」に注意.....	3042
< 税務相談 > 資産税《小規模宅地等の特例適用対象宅地等の選択の同意》.....	3045
福岡高裁 過納金請求権を相続財産とする逆転判決.....	3046

消費税等

課税仕入れの外注費を装い, 消費税の納付額を偽る.....	3024
工事進行基準適用工事に係る消費税の取扱い.....	3026
メンテナンス費を含むカーリースと消費税.....	3029
国税庁 リース取引に係る消費税の取扱いで質疑応答事例を公表.....	3032
株券電子化と印紙税.....	3032
消費税の課税事業者となる手続き.....	3037
日税連 所有権移転外リースの消費税にかか るQ&Aを作成.....	3043
所有権移転外ファイナンス・リース取引において賃借人が賃貸借処理した場合の消費税の取扱いについて(日税連資料).....	3043
国税庁 リース消費税仕入税額の「分割控除」で質疑応答事例を公表.....	3044
各国の消費税と複数税率.....	3044
賃借人における所有権移転外ファイナンス・リース取引の消費税法上の取扱い.....	3044
所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃借人が賃貸借処理した場合の取扱い.....	3044
リース消費税分割控除の適用範囲.....	3046

地方税

平成19年中の所得の大幅減少に対して個人住民税で減額措置.....	3024
所得の大幅減少による個人住民税の減額措置Q&A.....	3025
外形標準課税 取扱い通知一部改正で報酬給与額関係の規定整理.....	3026
機械装置耐用年数表の改正と償却資産申告の留意点.....	3026
地方法人特別税の損金算入.....	3027
20年10月1日以降の法人事業税, 8都府県で超過課税を実施.....	3029
日本版LLCと地方税.....	3029
地方法人特別税の施行に伴い10月1日から事業税率が変更.....	3030
総務省 地方自治体向けに別表2機械装置の“新旧対応関係表”を作成.....	3030

eLTAX 東京都の法人二税の電子申請は9月22日から 事業所税も対象に.....	3030
税理士先生のためのふるさと納税手続きガイド.....	3033
予定申告と中間仮決算による中間申告 FAQ	3035
東京都主税局 機械装置の耐用年数改正に伴う償却資産申告書記載の留意点.....	3036
地方法人特別税の申告書作成入門.....	3037
個人住民税の寄附金控除対象に公益法人等への寄附金が追加.....	3037
総務省 全国市町村へ向け償却資産評価の質疑応答集.....	3038
償却資産の評価に関する質疑応答集(平成20年度税制改正関係).....	3039
東京都 リースに係る外形標準課税の取扱いを決定.....	3039
固定資産税関係の改正について.....	3041
道府県税関係の改正について.....	3042
各道府県 リースの支払利息は法人税処理により認識する方向.....	3043
eLTAX 給与支払報告書の申告等で広がり	3043
市町村税関係の改正について.....	3044
総務省 21年度分個人住民税の住宅ローン控除申告書を制定.....	3045
役員給与を未払いとする場合は住民税に要注意.....	3045
地方法人特別税等に関する暫定措置法逐条解説 第1回.....	3045
地方法人特別税等に関する暫定措置法逐条解説 第2回.....	3046

国際課税

税理士先生のための国際課税入門シリーズ [6]《中国進出の基本に関する Q&A 》	3027
金融庁 PE から除かれる独立代理人の範囲を明確化.....	3032
東京地裁 タックスヘイブン税制の適用除外要件は事業年度ごとに判断.....	3034
日本・パキスタン租税条約の改正.....	3035
国際課税関係の改正について [上]	3035
国際課税関係の改正について [下]	3036
日本・オーストラリア租税条約の改正.....	3036

東京地裁 タックスヘイブン対策税制は日星租税協定に違反せず.....	3037
国税庁 平成19事務年度 APA レポート	3037
パキスタンとの新租税条約が発効, 1月から適用へ.....	3038
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [7]《中国の組織再編税制に関する Q&A 》	3038
租税条約の改正状況~資源保有国との条約交渉が顕著.....	3040
「移転価格事務運営要領」の一部改正について(事務運営指針)(抜粋)	3040
国税庁 移転価格事務運営要領を改正.....	3040
東京高裁 移転価格課税の適用を巡り逆転で納税者を支持.....	3044
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [8]《中国の移転価格税制に関する Q&A 》	3046

税制改正全般

自民党税調 21年度税制改正に向け総会を開催.....	3024
21年度改正に向け政府税調が始動.....	3027
日税連 平成21年度の税制改正建議書を提出.....	3027
事業再生研究機構 事業再生に関わる税制改正要望を公表.....	3029
経産省 海外子会社からの配当の益金不算入制度の創設を提言.....	3031
平成21年度 各省庁の税制改正要望が出揃う.....	3032
経産省・中企庁 税制改正要望で海外子会社の配当の益金不算入制度等を要望.....	3032
内閣官房 電子証明書等特別控除の延長要望.....	3034
経済産業省 消費税率の引き上げ, 法人税率の引き下げを提言.....	3035
全法連 平成21年度税制改正に関する提言を公表.....	3035
政府・与党 繰戻し還付復活などの追加経済対策を発表.....	3041
生活対策(税制関係のみ抜粋) 平成20年10月30日.....	3041
自民党税制調査会 21年度の税制改正の議論を開始.....	3042

政府税調 与党税調が本格的に税制改正議論を開始.....	3043
民主党税調総会を開催 平成21年度改正へ向け議論本格化.....	3043
11月18日政府税調提出資料(抜粋).....	3043
重要資料「平成21年度の税制改正に関する答申」税制調査会(平成20年11月).....	3045
平成21年度税制改正大綱が決定.....	3047
平成21年度税制改正大綱.....	3047

企業会計・民法・公益法人等

▶ 企業会計	
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 26《改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」について》.....	3032
期末仕掛品に低価法評価損が生じた場合の仕訳例.....	3033
経産省が後入先出法廃止に対応した税制措置を求める.....	3034
ASBJ「プロジェクト計画表」を公表.....	3035
サブプライム関連商品に係る会計上の損失額.....	3035
会計基準のコンバージェンスとは?.....	3036
国際会計基準の受入れ 最終権限は企業会計審議会?.....	3037
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 27《「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」について》.....	3037
会計基準の強制適用時期.....	3037
ASBJ 棚卸資産の評価方法から後入先出法を廃止.....	3037
会計士協会会長が「時価会計」に関し緊急記者会見.....	3040
会計基準の適用範囲.....	3042
国際会計基準の略称.....	3042
会計基準等のポイントと会計処理実務の留意事項 28《払込資本を増加させる可能性のある部分を含む金融商品に関する会計処理について》.....	3045
債券の保有目的区分変更の遡及適用.....	3046

会計基準の同等性評価.....	3047
-----------------	------

▶ 民法・経営承継円滑化法

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律について.....	3025
経営承継円滑化法の政省令の概要、今後、パブコメを経て公布へ.....	3025
確認しておきたい民法特例と納税猶予制度の要件.....	3026
中企庁 経営承継円滑化法の省令案を公表 パブコメを募集.....	3028
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則案について.....	3029
経営承継円滑化法と納税猶予制度の要件が異なる点に注意.....	3031
民法遺留分特例の株式評価方法は年末公表へ.....	3035
経営承継円滑化法が10月1日に施行 納税猶予の対象要件は円滑化法施行規則6条1項7号に規定.....	3036
経営承継円滑化法 経産省と地方経産局の申請手続きの留意点.....	3044

▶ 公益法人

公益法人制度改革誌上検討会[上]《新公益法人制度施行前に実務者による問題点等を洗い出し》.....	3030
公益法人制度改革誌上検討会[下]《新公益法人制度施行前に実務者による問題点等を洗い出し》.....	3031
税理士先生のための公益法人制度改革のポイント 第1回《現行公益法人制度の概要》.....	3034
税理士先生のための公益法人制度改革のポイント 第2回《新法人制度の概要》.....	3036
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第3回《移行認定公益法人の特徴》.....	3040
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第4回《移行認定公益法人の特徴》.....	3043
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第5回《移行認可一般社団法人・一般財団法人の特徴》.....	3045

その他

国税庁 20年度改正に対応シタックスアン サーを追加.....3024	税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ《ファイル 103 税理士職業賠償 責任保険・お支払状況に関する最新情報》...3033
排出クレジット取引制度 東京都が国に先行 して導入.....3024	国税通則法関係の改正について.....3033
判決速報(20年1~3月分).....3025	間接税関係の改正について.....3034
国税庁 信託法に伴う国税徴収法の改正で国 税徴収法基本通達を改正.....3027	登録免許税法の改正について.....3034
国税庁 平成19年度の租税滞納状況を公表.....3028	環境省 環境税と排出量取引のCO ₂ 削減効果 を比較.....3034
東京局 全国に占める税収割合は48.0%に拡 大.....3029	重要税務判決紹介 第17回3035
重要税務判決紹介 第16回3031	国税庁 平成19年分民間給与の実態調査結果 を公表.....3035
判決速報(20年4~6月分).....3032	19事務年度 国税庁の実績評価を公表.....3041
金融支援担う「日本政策金融公庫」が発足.....3033	重要税務判決紹介 第18回3044
関信局 平成19年度租税収納状況・滞納状況 を公表.....3033	e-Taxと電子証明書の取得.....3046